

体育会系の能力

松繁寿和

アメフト神話

これまで、学校で行われる教育・訓練の内容と社会にでてから仕事をする上で必要とされる能力・技能との関係が真剣に分析されることはなかった。たとえば、大学の場合、特に文科系において、授業で教えられる知識やそれを修得するための知的訓練と、就職およびその後の成功とはあまり関係がないと思われてきた。就職活動をする学生も、会社の採用面接では大学での成績が問われることはなかったと言い、企業の人事マンも大学で学んだことは会社では役に立たないという。むしろ、授業にまじめに出席している者よりも、運動部にはいって体を鍛えた者を優遇すると一般に信じられている向きもある。その象徴として、「就職を考えるならアメリカンフットボール」というアメフト神話がある。

しかし、なぜアメリカンフットボールなのかは、よくわからない。ウエイトトレーニングなどでよろいを身につけたような肉体をつくりあげている選手が多いからだろうか。それとも、試合の勝ち負けに戦術が大きな役割を果たし、その思考訓練が企業での経営企画等に役立つのだろうか。選手が、礼儀正しいのだろうか。それとも、何も考えずがむしゃらに与えられた命令を体力に任せて遂行する気質を持っているからだろうか。

これらの点に疑問を呈することは、比較的容易である。会社でそれなりの業績をあげようとするれば、体力がいる。何年にもわたりスポーツで鍛えた者と、そうでない者の間に体力に差があることは言うまでもない。何日も残業が続くときもあるし、生活が快適とはいえない国での勤務を命じら

れることもある。しかし、日々それほど重量のある書類を持ち歩くわけでもないホワイトカラーの業務に、周囲を威圧するほどの筋力は必要ない。通常の職業生活では、息長く勤苦に耐えることが求められる。故障することが多い激しい競技よりも、スポーツジムやスイミングスクールなどで適度の運動を通じて体を鍛えるほうがよいようにも思える。

アメリカンフットボールの試合では、クォーターバックの決断や監督からの指示など選択された戦術の内容とその成否が視覚的に捉えやすい。しかし、戦略や戦術の重要性ということであれば、碁や将棋に勝るものはないであろう。また、これらの競技も、長時間の戦いに勝つためには体調や体力を自己管理することが極めて重要になる。

スポーツ選手が特別に礼儀正しいわけではない。状況に応じて使い分けているだけで、先生や先輩の前では挨拶や礼をする習慣を身につけているが、その場をはなれたとたん態度が変わったりする。また、電車の通路に用具の入った大きな鞆をおいて、他の乗客への迷惑を顧みない運動部の選手を見かけることも多いし、かれらが老人や妊婦に席を譲る光景を頻繁に見かけるわけでもない。暴力や喫煙事件を起こす頻度に関しても、他の学生や生徒とそれほど違っているとは思えない。

物事を推進していく能力に関してはどうだろうか。ときには、思考を停止しひたすら目標に向かってまい進することが必要な局面はある。しかし、それは日本社会全体が比較的強く示す傾向であるともいわれ、社会や組織が一方向に歯止めなく流れてしまうことは、この国が抱える欠点であると非難される場合のほうが多い。そのような特質を

持った人材がこの社会で希少なわけではなさそうである。むしろ、今求められているのは、冷静に状況を見つめ、周囲に流されることなく適切な判断を下せる人材ではないだろうか。

以上のような議論に関してさまざまな意見があるろう。是非の判断は難しそうである。そもそも体育会系の学生がその後の職業人生において有利であったのかどうかさえも、正確に調べられたことがない。客観的に検証してみる必要がある。

就職と昇進

職業人生の岐路は、二つある。一つは仕事に就くとき、もう一つは就職後の昇進である。これらの局面で、体育会系に属していたことがプラスに働くかどうかを見てみる必要がある。

(1) 就職とOBネットワークの効果

海外においても、この分野の研究はあまり多くない。Grayson (1997) は、ヨーク大学 (カナダ、オンタリオ) の卒業生を対象に調査を行い、正規の仕事を得るのに影響を与えた要因を探っている。統計分析の結果は、組織されたスポーツ活動への参加が就職活動において有利に働いている可能性を示している。

日本の大学生の場合、企業と学生をつなぐものとして、OBネットワークの存在がある。大学生の就職活動において、リクルーターが重要な役割を果たす。多くの場合、かれらは同じクラブ・サークルやゼミの先輩である。また、仕事を探す側から、希望する企業で働いている卒業生に連絡を取ることもある。

このネットワークの役割を分析した代表的な研究としては、荻谷・沖津・吉原・近藤・中村 (1993) や浦坂 (1999) などが挙げられる。ただし、これらは主に卒業生全体を議論の対象としており、体育会系卒業生に焦点を当てたものではない。

梅崎 (2004) は、就職におけるクラブやサークルを通じたネットワークの役割を検証しようとした。同一大学、同一学部の卒業生にアンケートを行い、就職活動において大学時代のクラブ・サークルに所属していたことがどのように影響しているかを分析している。結果、スポーツ系サークル (クラブも含む) の所属者は、第一志望に就職する

可能性が高いことを確認しているが、一方で、体育会系であれ文化系であれ、就職口を探す際にクラブ・サークルのOB・OGを直接利用することが決して多くないことも発見している。梅崎はこの結果をもとに、スポーツ系サークル卒業生の就職における成功は、OBネットワークのためではなく、かれらが活動で養った勉強以外の能力、例えばリーダーシップなどが企業に評価されるためではないかと推論している (p.46)。

(2) その後の昇進は

就職後はどうであろうか。大阪商工会議所の調査 (2004) は、企業が若手に求める能力や素養を企業人事部と企業で優秀とみなされている若手社員にアンケートし、就職前に身につけておいてよかったと思われる能力と、それがいつどのように身についたかを聞いている。

身につけておいてよかったと現在感じている能力として、「困難にめげず、最後までやり抜く」または「状況変化にフレキシブルに対応する」や、「自分の思いを伝えて相手を動かす」または「チームに貢献し、役割を果たす」能力が挙げられている。そして、これらの能力を身につけた時期は小学校から大学までと広く、小学校ではスポーツ、中学校から大学までは体育会系の部活を通じたものであったとする者が多数いる。すなわち、単にスポーツや部活をしていたことに意味があるのではなく、それらを通じて身につける職業人としての基本的な特性や対人能力ということになる。

拙著 (2004) のなかでは、先の梅崎の研究と類似のアンケートを行い、部活の中で担っていた役割と就職後の昇進の関係を分析した。結果、体育会系卒業生全員が昇進において有利なわけでもなく、また、必ずしも部長やキャプテンが上位の職位に昇進しやすいわけでもないことがわかった。むしろ、その可能性が高いのは、「体育会系のクラブ・サークルでマネージャー、主事または会計」を経験していた者であるという結果を得ている (p.81)。企業で求められるのは、組織を運営する能力のようである。

結論

以上の研究結果から推察すると、体育会系卒業

生というだけの理由で企業は採用しているのではないことがわかる。また、体力にものを言わせた猪突猛進型の気質を尊重しているわけでもないらしい。企業は、仕事を進めていくうえで必要な能力を身につけた者、または適性の高い者を選別しているというだけのものである。体育会系が優遇されているようにみえたとすれば、部活が能力や適性を磨く鍛練の場としてある程度適しており、それを経験した者の中に好ましい人材が多いということの反映にすぎない。

であれば、個々人は、授業か部活かという盲目的な二者択一を行うのではなく、また、既得の学歴や部活をやっていることに安住することなく、自己の能力向上を目指して主体的に判断・選択していかなければならない。また、学校教育を考える場合は、単純にペーパーテストの成績を上げることをめざすのではなく、職業人または社会人として求められる能力を分析し、それを身につける

場をどのように教育システムの中に組み込み提供していくかという視点が不可欠ではないだろうか。

浦坂純子 (1999) 「新卒労働市場における OB 効果と大学教育——5 大学サンプルに基づく実証分析」『日本労働研究雑誌』 No. 471, pp. 52-65.

梅崎修 (2004) 「成績・クラブ活動と就職——新規大卒市場における OB ネットワークの利用」松繁寿和編著『大学教育効果の実証分析』第 2 章, pp. 29-48.

大阪商工会議所 (2004) 『大阪商工会議所調査——企業が求める若手人材像と能力』.

荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康 (1993) 「先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職」『東京大学教育学部紀要』 No. 32, pp. 89-118.

松繁寿和 (2004) 「英語力と昇進・所得——イングリッシュ・ディバイドは生じているか」松繁寿和編著『大学教育効果の実証分析』第 4 章, pp. 67-88.

Grayson, J. Paul (1997) "Who Gets Jobs? Initial Labour Market Experience of York Graduates", Working Paper, York University, Institute for Social Research.

(まつしげ・ひさかず 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)